

議案第 28 号

平成 30 年度筑北村簡易水道事業特別会計予算

平成 30 年度筑北村の簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 185,722 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書きの規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費は除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成 30 年 3 月 6 日 提 出

筑 北 村 長 関 川 芳 男

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		270
	1 負 担 金	270
2 使用料及び手数料		100,867
	1 使 用 料	100,865
	2 手 数 料	2
3 財産収入		2
	1 財産運用収入	2
4 繰 入 金		69,665
	1 他会計繰入金	69,665
5 繰 越 金		1,000
	1 繰 越 金	1,000
6 諸 収 入		13,918
	1 雑 入	2
	2 受託工事収入	13,916
△ 村 債		0
	△ 村 債	0
△ 県支出金		0
	△ 県補助金	0
歳 入	合 計	185,722

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 経営管理費		32,216
	1 総 務 費	18,300
	2 受託工事費	13,916
2 施設管理費		34,554
	1 維持管理費	34,554
3 公 債 費		118,452
	1 公 債 費	118,452
4 予 備 費		500
	1 予 備 費	500
△ 建設事業費		0
	△ 建設事業費	0
歳 出	合 計	185,722

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	270	1	269
2 使用料及び手数料	100,867	97,098	3,769
3 財産収入	2	2	0
4 繰入金	69,665	82,065	△12,400
5 繰越金	1,000	1,000	0
6 諸収入	13,918	4	13,914
△ 村債	0	90,100	△90,100
△ 県支出金	0	10,400	△10,400
歳入合計	185,722	280,670	△94,948

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 経営管理費	32,216	28,302	3,914	0	0	24,632	7,584
2 施設管理費	34,554	33,313	1,241	0	0	0	34,554
3 公 債 費	118,452	117,903	549	0	0	59,224	59,228
4 予 備 費	500	500	0	0	0	0	500
△ 建設事業費	0	100,652	△100,652	0	0	0	0
歳 出 合 計	185,722	280,670	△94,948	0	0	83,856	101,866

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負 担 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1負 担 金	270	1	269	1新設負担金	270	001 新設負担金 270 001 新設負担金 270
計	270	1	269			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使 用 料

1使 用 料	100,865	97,096	3,769	1使用料現年度分	100,864	001 使用料現年度分 100,864 001 使用料現年度分 100,864
				2滞納繰越分	1	001 簡易水道使用料過年度分 1 001 簡易水道使用料過年度分 1
計	100,865	97,096	3,769			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手 数 料

1手 数 料	2	2	0	1手 数 料	2	001 手数料 1 001 手数料 1 002 指定工事店手数料 1 001 新規登録手数料 1
計	2	2	0			

(款) 3 財産収入 (項) 1 財産運用収入 (単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1利子及び配当金	2	2	0	1利子及び配当金	2	001 基金利子 2 001 基金利子 2
計	2	2	0			

(款) 4 繰 入 金 (項) 1 他会計繰入金

1一般会計繰入金	69,665	82,065	△12,400	1一般会計繰入金	69,665	001 一般会計繰入金 69,665 001 一般会計繰入金 69,665
計	69,665	82,065	△12,400			

(款) 5 繰 越 金 (項) 1 繰 越 金

1繰 越 金	1,000	1,000	0	1繰 越 金	1,000	001 前年度繰越金 1,000 001 前年度繰越金 1,000
計	1,000	1,000	0			

(款) 6 諸 収 入 (項) 1 雑 入

1雑 入	2	2	0	1雑 入	2	001 雑入 2 001 雑入 1 002 消費税還付金 1
計	2	2	0			

(款) 6 諸 収 入

(項) 2 受託工事収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1受託工事収入	13,916	2	13,914	1現年度給水工事収入	1	001 現年度給水管敷設替工事収入 1
						001 現年度給水管敷設替工事収入 1
				2現年度本管工事収入	13,915	001 現年度本管工事収入 13,915
						001 現年度本管工事収入 13,915
計	13,916	2	13,914			

(款) △ 村 債

(項) △ 村 債

△簡易水道事業債	0	45,100	△45,100			
△過疎対策事業債	0	45,000	△45,000			
計	0	90,100	△90,100			

(款) △ 県支出金

(項) △ 県補助金

△簡易水道施設補助金	0	10,400	△10,400			
計	0	10,400	△10,400			

3 歳 出

(款) 1 経営管理費

(項) 1 総 務 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額			
				国 支 出	県 金	地 方 債					そ の 他	
1一般管理費	18,300	28,300	△10,000			10,716	7,584	2 給 料	4,174	002 一般職給	4,174	
											001 一般職給	4,174
				(負) 新設負担金		270			3 職員手当等	2,471	001 扶養手当	180
											001 扶養手当	180
				(入) 一般会計繰入金		10,441					004 時間外手当	448
											001 時間外手当	448
				(財) 基金利子		2					007 期末手当	1,030
											002 一般職期末手当	1,030
				(手) 手数料		1					008 勤勉手当	724
											001 勤勉手当	724
				(手) 新規登録手数料		1					009 寒冷地手当	89
											002 一般職寒冷地手当	89
				(諸) 雑入		1			4 共 済 費	1,325	001 共済負担金	1,315
											001 職員共済負担金	1,315
						002 社会保険料	10					
						002 労災保険料	10					
					7 賃 金	968	001 賃金	968				
							001 臨時職員賃金	968				
					11 需 用 費	631	001 消耗品費	84				
							001 消耗品費	84				
							002 燃料費	139				
							001 ガソリン	139				
							004 印刷製本費	368				
							001 印刷製本費	368				
							006 修繕費	40				

(款) 1 経営管理費

(項) 1 総務費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他			
										001 備品修繕費 40
								12 役 務 費	302	003 手数料 277 001 窓口収納及び口座振替手数料 277 006 自動車損害保険料 25 002 任意保険料 25
								13 委 託 料	2,727	002 村単事業委託料 2,727 001 電算システム委託料 2,230 003 施設整備計画策定業務委託料 497
								14 使用料及び賃借料	1,035	001 使用料 713 001 受水使用料 713 002 賃借料 322 001 公用車リース料 322
								19 負担金、補助金及び交付金	766	001 負担金 739 001 一般職退職手当負担金 710 002 一般職職員互助会負担金 10 007 水道協議会負担金 19 002 補助金 27 001 自家水受水使用料補助金 27
								23 償還金、利子及び割引料	10	001 償還金 10 001 過年度分過誤納使用料等還付金 10
								25 積 立 金	3	001 積立金 3 001 水道基金利子積立金 3

(款) 1 経営管理費

(項) 1 総務費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 支 出	県 金	地 方 債					そ の 他
								27 公 課 費	3,888	002 消費税 001 消費税	3,888 3,888
計	18,300	28,300	△10,000			10,716	7,584				

(款) 1 経営管理費

(項) 2 受託工事費

1給水工事費	1	1	0				1	15 工事請負費	1	020 単独工事請負費 1 020 工作物（インフラ資産） 1
				(諸) 現年度給水管敷設替工事収入 1						
2本管工事費	13,915	1	13,914				13,915	13 委 託 料	1,815	020 単独建設事業委託料 1,815 013 実施設計・監理委託料（インフラ資産） 1,815
				(諸) 現年度本管工事収入 13,915				15 工事請負費	12,100	020 単独工事請負費 12,100 020 工作物（インフラ資産） 12,100
計	13,916	2	13,914				13,916			

(款) 2 施設管理費

(項) 1 維持管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 支 出	県 金	地 方 債					そ の 他
1維持管理費	34,554	33,313	1,241				34,554	7 賃 金	3,313	001 賃金	3,313
										001 メーター検針賃金	2,630
										002 施設環境整備賃金	90
										003 施設巡視賃金	593
								11 需 用 費	18,309	001 消耗品費	69
										001 消耗品費	69
										005 光熱費	6,729
										001 電気料	6,729
										006 修繕費	11,000
										001 施設修繕費	11,000
										009 医薬材料費	511
								12 役 務 費	703	001 薬品代	511
										001 通信運搬費	689
										001 電話料	689
005 保険料	14										
13 委 託 料	10,017	001 村有建物火災保険料	14								
		002 村単事業委託料	10,017								
		001 施設管理委託料	1,286								
		002 水質検査料	6,199								
		003 検便検査委託費	10								
		005 漏水調査委託料	270								
14 使用料及び賃借料	22	009 配水池清掃委託料	2,252								
		002 賃借料	22								
		001 土地賃借料	22								

(款) 2 施設管理費

(項) 1 維持管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
								15 工事請負費	1,230	020 単独工事請負費 1,230 070 維持補修の工事請負費 1,230
								16 原材料費	89	001 原材料費 89 001 工事材料費 89
								18 備品購入費	521	020 単独備品購入費 521 002 備品購入費（資産対象外） 521
								19 負担金、補助金及び交付金	350	002 補助金 350 001 水道施設電気使用料補助金 350
計	34,554	33,313	1,241				34,554			

(款) 3 公 債 費

(項) 1 公 債 費

1元 金	97,838	94,866	2,972			48,918	48,920	23 償還金、利子及び割引料	97,838	001 償還金 97,838 001 地方債償還元金 97,838
				(入) 一般会計繰入金		48,918				
2利 子	20,614	23,037	△2,423			10,306	10,308	23 償還金、利子及び割引料	20,614	002 利子及び割引料 20,614 001 地方債償還利子 20,614
				(入) 一般会計繰入金		10,306				

(款) 3 公 債 費

(項) 1 公 債 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
計	118,452	117,903	549			59,224	59,228			

(款) 4 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1予 備 費	500	500	0				500			
計	500	500	0				500			

(款) △ 建設事業費

(項) △ 建設事業費

△水道施設整備費	0	100,652	△100,652							
計	0	100,652	△100,652							

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
			報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率(月分)	地 域 手 当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職											
	計											
前年度	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職											
	計											
比 較	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職											
	計											

備考

- 1 長等とは村長、副村長をいい、その他の特別職とは長等及び議員以外の特別職をいう。
- 2 この表は、報酬又は給料をもって支弁される特別職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。
- 3 給与費欄のその他の手当欄に記載した場合は、備考欄に当該手当の内容を具体的に記載すること。

2 一般職
(1) 総 括

区 分	職員数(人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1 ()		4,174	2,471	6,645	1,315	7,960	
前年度	2 ()		7,609	4,675	12,284	2,443	14,727	
比 較	△ 1 ()		△ 3,435	△ 2,204	△ 5,639	△ 1,128	△ 6,767	

区 分		扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	180		0		448			1,030	724	89	
	前年度	546		24		816			1,887	1,224	178	
	比 較	△ 366		△ 24		△ 368			△ 857	△ 500	△ 89	

備考

1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 ()内は、短時間勤務職員について外書きすること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備考
給 料	△ 3,435	給与改定に伴う増減分	5		
		昇給に伴う増加分	64		
		その他の増減分	△ 3,504	職員構成の変動	
職員手当	△ 2,204	制度改正に伴う増減分	50		
		その他の増減分	△ 2,254	職員構成の変動	

備考 増減額欄の金額は、「(1) 総括」の給料及び職員手当のそれぞれの比較金額と一致すること。

2 説明欄には、増減事由別内訳の金額の積算等を適宜記載するとともに、職員手当の制度改正に伴う増減分について当該手当の種類別の内訳を記載すること。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	医療職
30年3月1日現在	平均給料月額(円)	346,300		
	平均給与月額(円)	418,341		
	平均年齢(歳)	43.06		
29年3月1日現在	平均給料月額(円)	369,500		
	平均給与月額(円)	421,168		
	平均年齢(歳)	51.04		

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	医療職(円)	国 の 制 度		
				一般行政職(円)	技能労務職(円)	医療職(円)
高校卒	147,100	140,400	256,200	147,100	140,400	256,200
大学卒	179,200			179,200		

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職			医療職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
30年3月1日現在	1級	()	()	1級	()	()	1級	()	()
	2級	()	()	2級	()	()	2級	()	()
	3級	()	()	3級	()	()	3級	()	()
	4級	1 ()	100.0 ()		()	()	4級	()	()
	5級	()	()		()	()	5級	()	()
	6級	()	()		()	()		()	()
	計	1 ()	100.0 ()	計	()	()	計	()	()
29年3月1日現在	1級	()	()	1級	()	()	1級	()	()
	2級	()	()	2級	()	()	2級	()	()
	3級	()	()	3級	()	()	3級	()	()
	4級	1 ()	50.0 ()		()	()	4級	()	()
	5級	1 ()	50.0 ()		()	()	5級	()	()
	6級	()	()		()	()		()	()
	計	2 ()	100.0 ()	計	()	()	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一 般 行 政 職	主事及び主事補の職務	主任の職務	係長、主査及び主任の職務	課長及び課長補佐の職務 困難な業務を分掌する村長が定める係長及び主査の職務	課長及び課長相当職 困難な業務を分掌する村長が定める課長補佐の職務	相当困難な業務を分掌する村長が定める課長の職務
技 能 労 務 職	用務員、調理員、労務、作業指導員の職務	用務員、調理員、労務、作業指導員の職務	困難な業務を分掌する主任の用務員、調理員、労務、作業指導員の職務 主任の用務員、調理員、労務、作業指導員の職務			
医 療 職	医師の職務	高度な技術を有する医師の職務	相当高度な技術を有する医師の職務	相当高度な技術を有する村長が定める医師の職務	相当高度な技術を有する村長が定める医師の職務	

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種		
				一般行政職	技能労務職	医療職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1		
	号給数別内訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)	1	1		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2	2		
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1		
		4号給 (人)	1	1		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125 ()	2.275 ()	4.40 ()	有	算定基礎 国と同じ
前 年 度	2.075 ()	2.225 ()	4.30 ()	有	〃
国 の 制 度	2.125 ()	2.275 ()	4.40 ()	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度あり	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度あり	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域			
支 給 率 (%)			
支 給 対 象 職 員 数 (人)			
国の指定基準に基づく支給率(%)			

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種		
		一般行政職	技能労務職	医療職
給料総額に対する比率(%)				
支給対象職員の比率(%) (30年 3月 1日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	〃	
通 勤 手 当	〃	

- 備考
- 1 「ア 職員1人当たり給与」、「イ 初任給」、「ウ 級別職員数」、「エ 昇給」及び「ク 特殊勤務手当」は、給料表の区分によることとし、複数の職種について同一の給料表を適用している場合にあっては、原則としてそれぞれの職種の区分によること。
 - 2 「ア 職員1人当たり給与」及び「ウ 級別職員数」は、予算調製時及びその1年前の数値により、「ク 特殊勤務手当」の支給対象職員の比率は予算調整時の数値により、それぞれ作成すること。
 - 3 「ア 職員1人当たり給与」は、短時間勤務職員以外の職員について作成すること。
 - 4 「ア 職員1人当たり給与」の平均給与月額、期末手当、勤勉手当、退職手当及び寒冷地手当を除いて算定すること。
 - 5 「イ 初任給」の国の制度の職種の区分は、原則として、当該会計において職員に適用される給料表に対応する俸給表が適用される国家公務員の職種の区分によること。
 - 6 「ウ 級別職員数」の()内には、短時間勤務職員について外書きすること。
 - 7 「ウ 級別職員数」の「(級別の標準的な職務内容)」は、原則として、当該会計における最も代表的な職種の職員に適用される給料表に係る職種について作成すること。
 - 8 「エ 昇給」の職員数欄には、短時間勤務職員以外の職員数を記載すること。
 - 9 「オ 期末手当・勤勉手当」は、管理又は監督の地位にある職員以外の職員について作成するものとし、支給期別支給率欄及び支給率計欄には当該職員の標準的な支給率を、これらの欄の()内には、再任用職員の標準的な支給率を、備考欄には、算定基礎に含まれる手当の種類について国の制度との異同等をそれぞれ記載すること。
 - 10 「キ 地域手当」の支給対象地域欄には、支給率の区分及び国の指定基準に基づく支給率の区分により分別して記載すること。

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

簡易水道事業特別会計

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
簡易水道事業債	883,790	817,502	0	89,922	727,580
過疎対策事業債	80,837	93,859	0	7,916	85,943
合 計	964,627	911,361	0	97,838	813,523

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込額）		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
						国 県 支出金	地方債	その他		
建設課上下水道公用車	千円 2,193	H25～H29	千円 1,973	H30	千円 220	千円	千円	千円	千円 220	
合 計	2,193		1,973		220				220	